

平成 16年 3月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 15年 11月 20日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 : 東証・大証  
 コード番号 8078 本社所在都道府県 : 大阪府(東京都)  
 (URL http://www.hanwa.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北 修爾  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経理担当 氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190  
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	367,249	11.9	5,713	14.9	4,658	7.8
14年 9月中間期	328,272	5.8	4,972	109.3	4,320	185.3
15年 3月期	682,963		10,256		8,481	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	4,083	61.4	19	30	-	
14年 9月中間期	2,530	12.2	11	96	-	
15年 3月期	5,907		27	91	-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 211,584,977株 14年 9月中間期 211,646,533株 15年 3月期 211,628,451株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	295,122	57,059	19.3	269 69
14年 9月中間期	287,202	49,170	17.1	232 34
15年 3月期	281,557	52,748	18.7	249 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 211,576,853株 14年 9月中間期 211,631,690株 15年 3月期 211,589,488株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	7,326	1,834	4,797	17,384
14年 9月中間期	4,580	872	524	37,805
15年 3月期	3,268	835	10,114	27,808

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	725,000	8,300	7,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 98銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

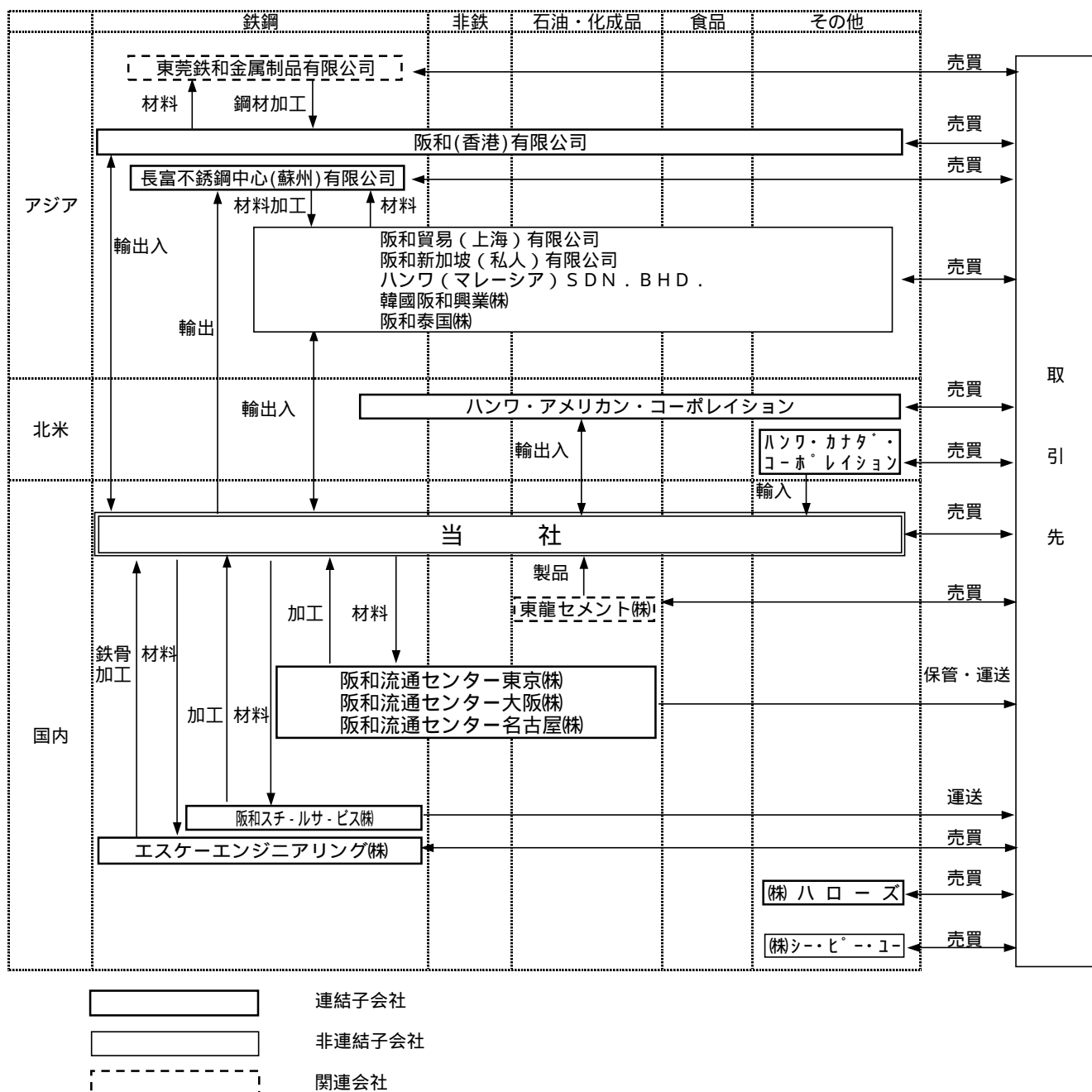
なお、業績予想に関する事項は、添付資料4~6ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社は、子会社30社及び関連会社5社で企業集団を構成しております。  
鉄鋼を中心に非鉄、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動も行ってまいります。

当社と主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

【事業系統図】



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、すべてのステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得て国際社会・地域社会に貢献する会社になることを企業理念としております。

この理念のもと顧客第一主義を掲げ、お取引先と win - win の関係を強化するため、付加価値を高めた商品の流通、ビジネスチャンスをもつ提案型の営業スタイルを重視した「存在感のある商社」を目指し、時代と市場の変化に迅速に対応した「スピード経営」に徹してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、企業持続価値の向上のために将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、目標とする経営指標として、総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）に加え、財務の安定性を示す指標として広く使われているD/Eレシオを目標とする経営指標に追加しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成13年1月に平成13年度から平成15年度までの3カ年にわたる中期経営計画を策定し、以下の重点経営目標を掲げ、その達成に向けた取り組みを進めております。

#### 物流・加工分野の体制強化

顧客の利便性のさらなる向上を目指してeコマースとロジスティックステクノロジーの有機的な結び付けに取り組んでおります。鉄鋼事業における「hanwa-steel.com」、木材事業における「hanwa-lumber.com」は、「営業マンの顔の見えるサイト」を謳った当社独自の電子商取引システムです。取り扱い実績も着実に伸ばし、顧客の皆様方から高い評価をいただいております。今後ともコンテンツの拡充などに努め、より一層の利便性を高めます。

物流部門におきましては、自動配車システムを導入し、配送業務の合理化と顧客サービスの向上を実現しました。今後もロジスティックステクノロジーを駆使して最適物流モデルの構築に努め、顧客の皆様方の物流効率向上に貢献して行くことを目指します。

加工分野におきましては、付加価値の向上と工程合理化の促進に向けて建材製品の加工に加えて、鉄鋼製品のサプライチェーンマネジメントの展開を図ります。

滋賀・三重地区における鋼板加工拠点として本年4月より本格的な営業運転を開始いたしました阪和スチールサービス株式会社は当社グループの地域戦略と相まって早くもその効果を発揮しており、当該地区に拠点展開されているお客様から高い評価を戴いております。

#### 中国・東南アジアでの営業の強化

今後とも持続して高い成長率が見込まれている中国市場において確固たる地位を確立するため、経営資源の積極的な投入を進めてまいります。経営主体となりました長富不銹鋼中心（蘇州）有限公司においてもその業績は急速に拡大しております。また石油・化成品事業における船用石油の中国積事業、食品事業における中国での加工分野への拡大等、鉄鋼以外の分野での取り組みにも積極的に展開しております。

#### 新規事業・関連分野への展開

当社は、国際環境規格ISO14001に基づき鉄鋼や非鉄金属などのリサイクル事業の展開を進めるとともに、ダイオキシン規制強化に対応した炉解体環境対策研究会に積極的に参画し『焼却炉解体ハンドブック』を作成するなど、会社として地球環境に配慮した分野への事業展開を進めております。

#### 競争力強化のための制度の拡充

当社は、人材の育成と活性化を目指し、成果主義を基軸とした公正・公明な人事制度をさらに推進するための人事制度を導入しております。若手社員の登用と高度専門能力発揮者への処遇を明確にするための新職群制度の導入や社員として求められる行動規範を体系化した行動基準書の策定など、厳しい経済環境に対応するための健全な組織体質の強化に努めてまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「良き企業市民」たるべき社会的責務を果たし、当社のステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得るため、法令及び社会規範を順守した透明性に優れた経営体制の確立を目指しております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

この観点に基づきコンプライアンス体制を徹底するため、昨年9月に社長を委員長とする倫理委員会を設置し、本年3月に日常業務を遂行する過程で順守すべき企業倫理規範及び企業倫理行動基準を策定しました。また、倫理委員会を補完するため社外顧問弁護士による相談窓口を開設いたしました。

また、本年4月に取締役評価委員会を設置し、社員に対する成果主義の導入に呼応した全社において一体感のある活動プロセスとその結果を公正かつ適切に評価することといたしました。なお、経営の透明性への姿勢として、取締役報酬並びに監査役報酬を前年度より開示しております。（昨年度／取締役報酬総額：363百万円（使用人分給料33百万円を含む）、監査役報酬総額：39百万円）

今後とも経営管理体制の強化など経営トップが率先してコーポレート・ガバナンスのさらなる拡充に努めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 【当中間期の経済環境】

当中間期の世界経済は、米国においてはデフレ懸念の後退や大型減税などに支えられた個人消費に牽引されて堅調に推移し、アジアにおいても不安定なイラク情勢やSARSの流行から一時的に減退しましたがその後急速に回復しました。わが国経済におきましては、株式市況の回復や民間設備投資の一部に明るい兆しが見受けられるなど景気回復への期待感の高まりもありますが、依然低迷を続ける国内の建設需要など本格的な景気回復にはまだまだ予断を許さない状況にあります。

##### 【当中間期の業績の概況】

この厳しい経営環境にあって、当社では与信管理に最大限の注意を払いながらも取引先とのアライアンスの強化を図り積極的な提案型の営業活動を推進したこと及び好調な輸出に支えられたことにより、当中間期の売上高は前年同期比 11.9%増の 3,672 億 49 百万円となりました。損益面におきましては、鉄鋼製品及び非鉄金属などの市況の好転により、営業利益は前年同期比 14.9%増の 57 億 13 百万円、経常利益は前年同期比 7.8%増の 46 億 58 百万円、中間純利益は前年同期比 61.4%増の 40 億 83 百万円となりました。

##### 【セグメント別の状況】

鉄鋼事業は、好調な自動車産業と産業・建設機械需要に明るい兆しが見え始め、引続き好調に推移した中国・東南アジア向けの輸出に加えて、メーカーの価格対策を背景とした的確な在庫施策と販売展開により、売上高は前年同期比 13.1%増の 1,998 億 8 百万円、営業利益は前年同期比 33.1%増の 44 億 12 百万円となりました。

非鉄金属事業は、ステンレス需要の増加からニッケルなどの市況が高水準で推移したことや合金鉄事業の営業体制の強化が奏功したことなどにより、売上高は前年同期比 25.9%増の 369 億 79 百万円、営業利益は前年同期比 91.7%増の 8 億 78 百万円となりました。

食品事業は、冷夏の影響に起因した需要減による市況の低迷などから、売上高は前年同期比 6.2%減の 447 億 68 百万円、営業利益は前年同期比 45.2%減の 7 億 68 百万円となりました。

石油・化成品事業は、イラク情勢の影響を受けた原油価格の高止まりによる高水準での市況推移に加えて、国内石油製品の堅調な取扱いや化成品事業の積極的な展開などから、売上高は前年同期比 23.3%増の 652 億 39 百万円となりましたが、営業利益は事業拡張のための営業費用の一時的な増加から前年同期比 3.0%減の 5 億 42 百万円となりました。

その他事業では、主に木材事業において、建築需要の低迷に加えて期前半におけるユーロ高が起因して欧州製材品の取扱いが激減したため、売上高は前年同期比 5.1%減の 204 億 54 百万円、営業利益は前年同期比 6.1%減の 11 億 45 百万円となりました。

### 【通期の見通し】

通期の見通しとしましては、米国経済の動向、中東情勢など不透明な世界経済と好調な輸出産業に下支えされた日本経済にとって逆風となる急激な円高など、商社を取り巻く経営環境は決して楽観できるものではないと考えております。

鉄鋼事業では、引き続き公共投資を中心とした国内需要の回復に期待することはできませんが、中国・東南アジアへの輸出や加工部門・物流部門に注力した営業展開により収益を確保してまいります。非鉄金属事業では、環境問題に対応したリサイクル事業及び合金鉄事業を発展させてまいります。食品事業では、市況に対応した商材の取扱いに細心の注意を払うとともに、利益率の高い加工品への取り組みを強化してまいります。石油・化成品事業では、東アジアを中心とした石油製品の輸出入取引の拡大と、需要の伸びが期待される生活関連商品の取扱いに注力してまいります。その他の事業におきましても、既存取引の見直しと新規顧客の開拓及び新規商材の拡販に努め収益の増大を図ります。

通期の業績は、連結売上高は 7,250 億円（対前期比 6.2%増）、連結経常利益は 83 億円（対前期比 2.1%減）、連結当期純利益は 74 億円（対前期比 25.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 【当中間連結会計期間の概要】

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローについては、活発な営業活動に伴う売上債権やたな卸資産の増加などにより、73億26百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の取得による支出の減少や、貸付金の回収等による収入などにより、18億34百万円の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の圧縮を図り、長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、47億97百万円の減少となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、104億23百万円減少し、173億84百万円となりました。

### 【キャッシュ・フロー指標の推移】

項 目	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	8.8%	17.3%	18.7%	19.3%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	8.3%	10.6%	13.2%	20.3%
債務償還年数 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	54.1年	6.9年	38.1年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	0.3	7.1	1.5	

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控後)]により算出しております。

3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## 中間連結貸借対照表

( 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
( 資産の部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	228,222	77.3	219,587	76.5	215,027	76.4	13,195	6.1
現金及び預金	17,394		37,815		27,818		10,424	37.5
受取手形及び売掛金	149,009		128,455		134,114		14,895	11.1
有価証券	100		-		101		1	1.0
たな卸資産	44,649		32,110		34,982		9,667	27.6
繰延税金資産	1,175		1,982		1,060		115	10.8
その他の流動資産	16,817		19,852		17,812		995	5.6
貸倒引当金	924		628		860		64	7.4
固定資産	66,899	22.7	67,615	23.5	66,529	23.6	370	0.6
有形固定資産	44,883	15.2	43,284	15.1	45,286	16.1	403	0.9
建物及び構築物	12,537		12,395		12,918		381	2.9
土地	29,195		28,421		29,195		-	-
その他の有形固定資産	3,150		2,466		3,172		22	0.7
無形固定資産	659	0.2	579	0.2	618	0.2	41	6.6
投資その他の資産	21,356	7.3	23,751	8.2	20,624	7.3	732	3.5
投資有価証券	11,905		11,965		10,009		1,896	18.9
長期貸付金	1,223		1,591		1,354		131	9.7
繰延税金資産	9		51		74		65	87.8
その他の投資	10,566		15,170		11,276		710	6.3
貸倒引当金	2,348		5,027		2,091		257	12.3
資産合計	295,122	100.0	287,202	100.0	281,557	100.0	13,565	4.8



( 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
( 負債の部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	208,694	70.7	201,463	70.2	201,085	71.4	7,609	3.8
支払手形及び買掛金	91,697		82,524		82,425		9,272	11.2
短期借入金	99,499		103,000		103,593		4,094	4.0
未払法人税等	496		233		588		92	15.6
賞与引当金	1,452		1,332		1,437		15	1.0
その他の流動負債	15,548		14,371		13,041		2,507	19.2
固定負債	28,827	9.8	36,569	12.7	27,220	9.7	1,607	5.9
長期借入金	21,300		31,000		21,000		300	1.4
繰延税金負債	709		8		-		709	-
退職給付引当金	2,173		1,480		1,791		382	21.3
役員退職慰労引当金	435		341		366		69	18.9
土地買戻損失引当金	2,512		2,037		2,512		-	-
その他の固定負債	1,696		1,701		1,550		146	9.4
負債合計	237,521	80.5	238,032	82.9	228,306	81.1	9,215	4.0
( 少数株主持分 )								
少数株主持分	541	0.2	-	-	502	0.2	39	7.8
( 資本の部 )								
資本金	45,651	15.4	45,651	15.8	45,651	16.2	-	-
利益剰余金	13,016	4.4	6,613	2.3	9,991	3.5	3,025	30.3
土地再評価差額金	419	0.1	418	0.1	419	0.2	-	-
その他有価証券評価差額金	1,090	0.4	327	0.1	384	0.1	1,474	-
為替換算調整勘定	2,265	0.8	2,344	0.8	2,079	0.7	186	8.9
自己株式	13	0.0	4	0.0	10	0.0	3	30.0
資本合計	57,059	19.3	49,170	17.1	52,748	18.7	4,311	8.2
負債、少数株主持分及び資本合計	295,122	100.0	287,202	100.0	281,557	100.0	13,565	4.8

## 中間連結損益計算書

( 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前中間連結 会計期間比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	367,249	100.0	328,272	100.0	682,963	100.0	38,977	11.9
売 上 原 価	351,065	95.6	312,834	95.3	651,640	95.4	38,231	12.2
販売費及び一般管理費	10,471	2.8	10,465	3.2	21,066	3.1	6	0.1
営 業 利 益	5,713	1.6	4,972	1.5	10,256	1.5	741	14.9
営業外収益	662	0.2	980	0.3	1,304	0.2	318	32.4
受取利息及び受取配当金	507		556		920		49	
その他の収益	154		423		384		269	
営業外費用	1,717	0.5	1,632	0.5	3,080	0.5	85	5.2
支払利息	1,016		1,132		2,222		116	
その他の費用	700		500		857		200	
経 常 利 益	4,658	1.3	4,320	1.3	8,481	1.2	338	7.8
特別利益	-	-	248	0.1	248	0.0	248	-
固定資産売却益	-		248		248		248	
特別損失	642	0.2	1,832	0.6	1,755	0.2	1,190	65.0
貸倒引当金繰入額	476		-		-		476	
投資有価証券評価損	166		1,832		338		1,666	
投資有価証券売却損	-		-		941		-	
土地買戻損失引当金繰入額	-		-		475		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,015	1.1	2,736	0.8	6,974	1.0	1,279	46.7
法人税、住民税及び事業税	26	0.0	190	0.0	165	0.0	216	-
法人税等調整額	75	0.0	15	0.0	901	0.1	90	-
少数株主利益	34	0.0	-	-	-	-	34	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,083	1.1	2,530	0.8	5,907	0.9	1,553	61.4

## 中間連結剰余金計算書

( 百万円未満切捨 )

期 別  科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	9,991	5,140	5,140
利益剰余金増加高	4,083	2,530	5,908
中間(当期)純利益	4,083	2,530	5,907
土地再評価差額金取崩額	-	-	1
利益剰余金減少高	1,057	1,058	1,058
配 当 金	1,057	1,058	1,058
利益剰余金 中間期末(期末)残高	13,016	6,613	9,991

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結 会計期間比	
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	増減金額	増減率
		金 額	金 額	金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円	百万円	%
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		4,015	2,736	6,974	1,279	46.7
2. 減価償却費		976	836	1,706	140	16.7
3. 貸倒引当金の増加額(又は減少額( ))		320	110	649	210	190.9
4. 受取利息及び受取配当金		507	556	920	49	8.8
5. 支払利息		1,016	1,132	2,222	116	10.2
6. 固定資産売却益		-	248	248	248	100.0
7. 投資有価証券評価損		166	1,832	338	1,666	90.9
8. 投資有価証券売却損		-	-	941	-	-
9. 土地買戻損失引当金繰入額		-	-	475	-	-
10. 売上債権の減少額(又は増加額( ))		14,936	860	4,232	15,796	-
11. たな卸資産の増加額		9,668	4,604	6,588	5,064	110.0
12. 仕入債務の増加額(又は減少額( ))		9,319	2,497	3,421	11,816	-
13. その他		2,543	5,892	8,037	3,349	56.8
小 計		6,753	5,493	4,635	12,246	-
14. 利息及び配当金の受取額		494	538	971	44	8.2
15. 利息の支払額		1,054	1,140	2,171	86	7.5
16. 法人税等の支払額		13	312	167	299	95.8
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,326	4,580	3,268	11,906	-
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有価証券の償還・売却による収入		8	2,954	2,940	2,946	99.7
2. 有形固定資産の取得による支出		522	192	603	330	171.9
3. 有形固定資産の売却による収入		27	1,352	1,403	1,325	98.0
4. 投資有価証券の取得による支出		18	3,014	3,230	2,996	99.4
5. 投資有価証券の償還・売却による収入		169	237	2,671	68	28.7
6. 貸付けによる支出		14	1,807	2,444	1,793	99.2
7. 貸付金の回収による収入		566	180	479	386	214.4
8. その他		1,616	583	381	2,199	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,834	872	835	2,706	-
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の純増加額(又は純減少額( ))		136	2,254	22,709	2,390	-
2. 長期借入れによる収入		350	-	15,000	350	-
3. 長期借入金の返済による支出		3,978	668	1,336	3,310	495.5
4. 配当金の支払額		1,029	1,058	1,058	29	2.7
5. その他		3	3	9	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,797	524	10,114	5,321	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		134	1,609	1,365	1,475	91.7
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))		10,423	2,622	7,374	13,045	-
現金及び現金同等物の期首残高		27,808	35,182	35,182	7,374	21.0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,384	37,805	27,808	20,421	54.0

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社  
主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司  
(株)シー・ピー・ユー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

<u>連結子会社名</u>	<u>中間決算日</u>
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	8月末日
ハンワ・カナダ・コーポレーション	8月末日
阪和(香港)有限公司	8月末日
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	6月末日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価基準（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

評価基準……原価基準

評価方法……移動平均法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価基準

たな卸資産

評価基準……低価基準（切放し方式）

評価方法……主として移動平均法又は個別法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の見積額を計上しております。

土地買戻損失引当金

平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日（平成19年3月）の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

( 4 ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

( 5 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a . ヘッジ手段 . . . 金利スワップ取引

ヘッジ対象 . . . 借入金

b . ヘッジ手段 . . . 商品先渡取引

ヘッジ対象 . . . 非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

( 7 ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。



## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,479 百万円	8,552 百万円	9,670 百万円
2. 担保に供している資産	27,599 百万円	26,696 百万円	26,615 百万円
3. 保証債務(保証予約を含む)	1,446 百万円	2,086 百万円	1,675 百万円
4. 受取手形割引高	5,243 百万円	4,021 百万円	5,765 百万円

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。

### (中間連結損益計算書関係)

#### 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料	3,433 百万円	3,371 百万円	6,685 百万円
賞与引当金繰入額	1,398 百万円	1,281 百万円	1,379 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	107 百万円	61 百万円	86 百万円
貸倒引当金繰入額	22 百万円	525 百万円	727 百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	17,394 百万円	37,815 百万円	27,818 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10 百万円	10 百万円	10 百万円
現金及び現金同等物	<u>17,384 百万円</u>	<u>37,805 百万円</u>	<u>27,808 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	199,808	36,979	44,768	65,239	20,454	367,249	-	367,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	199,808	36,979	44,768	65,239	20,454	367,249	(-)	367,249
営業費用	195,395	36,100	43,999	64,696	19,309	359,501	2,034	361,536
営業利益	4,412	878	768	542	1,145	7,747	(2,034)	5,713

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	176,696	29,376	47,723	52,916	21,558	328,272	-	328,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	176,696	29,376	47,723	52,916	21,558	328,272	(-)	328,272
営業費用	173,380	28,917	46,322	52,357	20,339	321,317	1,982	323,299
営業利益	3,315	458	1,401	559	1,219	6,954	(1,982)	4,972

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	365,587	65,038	92,422	115,850	44,064	682,963	-	682,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	365,587	65,038	92,422	115,850	44,064	682,963	(-)	682,963
営業費用	358,296	63,808	89,937	114,639	41,787	668,469	4,237	672,707
営業利益	7,291	1,229	2,485	1,210	2,277	14,494	(4,237)	10,256

(注) 1. 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	54,340	5,491	59,831
連結売上高	-	-	367,249
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.8%	1.5%	16.3%

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	46,449	4,506	50,955
連結売上高	-	-	328,272
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%	1.4%	15.5%

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	94,218	10,716	104,935
連結売上高	-	-	682,963
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.8%	1.6%	15.4%

- （注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール  
 (2) その他の地域.....アメリカ・ノルウェー

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	4,801	6,631	1,829	4,955	4,743	211	4,945	4,564	381
(2) 債 券									
国 債	-	-	-	1,820	1,746	73	-	-	-
社 債	100	100	0	100	102	1	100	101	1
計	4,901	6,731	1,830	6,875	6,593	282	5,046	4,665	380

(注) 中間決算末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2. 時価評価されていない有価証券

(百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式 及び関連会社株式	1,307	2,334	1,421
計	1,307	2,334	1,421
(2) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,966	1,037	2,024
優先出資証券	2,000	2,000	2,000
計	3,966	3,037	4,024